

GIKAI DAYORI



おおぞら

OZORA

ぎかいだより

北海道大空町議会
平成27年(2015年)2月13日発行

35号

平成26年12月 定例会



1月11日 スケートチャレンジ教室(女満別小学校)

特集

まちの福祉・産業充実に向け、

補正予算を議決P02

平成26年12月定例会P04

●現行水道料金の6.25%引き上げ など

委員会レポートP14

常任委員会行政視察報告P16

「町民の声」丹羽 早苗さんよりP22

町政を問う! 一般質問

4名の議員が登場

- ・認知症高齢者の失踪対策はP07
- ・まち・ひと・しごと創生法にどう対処するかP08
ほか2件
- ・本町における防災全般を問うP10
ほか2件
- ・小中一貫校の創設の考えはP12
ほか1件

大空町

検索



<http://www.town.ozora.hokkaido.jp>

まちの福祉・産業充実に向け、補正予算を議決

平成26年12月16日から19日まで開会された12月定例会において、まちの福祉や産業の充実に向けて重要な事業に対し補正予算が議決されたので、その中で主な4つの事業等の概要をお知らせいたします。

「女満別空港テナント入居」の概要 (補正予算額：594万円)

経 過
女満別空港ビルテナントで大空町枠として営業されていた「女満別観光物産」が撤退した。町としてはテナントがなくなることはさまざまな影響があるため、オール大空町の物産販売・観光情報発信のアンテナショップ的なテナント展開が必要である。そこでテナントの実質的な運営は「めまんべつ産業開発公社(アンテナショップほのか)」が行い、町が財政的な支援をすることとなった。

大空町物産振興協議会(仮称)
テナントの運営主体である「めまんべつ産業開発公社」に対し、物産販売に係る方向性の協議や助言を行う。構成を予定している団体は、商工会、JA、観光協会などである。

今年度町が支援をするもの

- ソフトクリームフリーザー購入費 378万円
- POSシステム導入費 162万円 (=商品在庫管理及び地方発送オンラインシステム)
- テナント料(2か月分) 54万円



現在空きテナントとなっている女満別空港内のような

「冬期生活支援事業」の概要 (補正予算額：529万円)

目 的
冬期間の生活に欠かすことのできない暖房用灯油の価格が高騰している状況から、高齢者世帯等に対し、冬期における採暖費用の支援を行い、その経済的負担の軽減と福祉の増進を図ることを目的としている。


対象世帯
平成26年12月1日現在、大空町に住所登録して、平成26年度の町民税が非課税世帯であり、次のいずれかに該当する世帯(福祉施設入所者、生活保護受給世帯は除く)

- (1) 高齢者世帯・・・65歳以上の方(H27.3.31までに65歳に達する方を含む)で構成する世帯
- (2) 障がい者世帯・・・①身体障がい1級及び2級、または3級の内部障がいの方が属する

世帯、②知的障がいA判定の方が属する世帯、③精神障がい1級の方が属する世帯
(3) ひとり親世帯・・・満20歳に達する日以後の最初の3月31日までの方と、その方を扶養する母子及び父子並びに寡婦福祉法第6条に規定する配偶者のない方の世帯

支給内容・申請受付

- 1世帯当たり、10,000円に相当する大空町商工会が発行する商品券を交付
- 受付は平成27年3月31日までに役場・総合支所にて、また受領のため印鑑を持参



商品券の交付に変わります

「農業研修生等受入施設(仮称)整備」の概要 (補正予算額：700万円)

施設整備の目的
農業従事者の高齢化や担い手不足などにより農家戸数が減少している中、特に酪農家の人手不足が深刻であり、町外からの研修生等に頼らざるを得ない状況で、受け入れるためのシステム構築が急務である。東藻琴地区ではこれらの施設が未整備であるため、町が「農業研修生等受入施設」を整備するもの。

整備予定地
山園ふるさとセンター広場
(町有地 旧山園小学校グラウンド)

概算の事業費
●調査設計費(実施設計、地盤調査含む) 700万円
以後、外構工事、建設工事等予定



整備予定地の、山園ふるさとセンター広場



女満別地区の研修生等受入施設である、「新規就農者技術習得管理施設」

「外出支援タクシー試験運行事業」(補正予算額：189万円)

目的・内容
市街地から遠方に住まれていて、移動手段が乏しい高齢者や障がいをお持ちの方がタクシーを利用する場合の負担を軽減するため、町内のタクシー会社のタクシーを利用する場合、運賃(限度:5,000円)のうち初乗り運賃を超える分を町が負担するという、「外出支援タクシー」の導入の可能性を検証することを目的としている。
【試験運行期間：平成27年2月1日から6月30日まで】

利用対象者
大空町に住所登録があり、①昭和16年4月1日以前にお生まれの方、②身体障がい1級及び2級、または3級の内部障がいの方、③知的障がいA判定の方、④精神障がい1級の方、のいずれかに該当する方

利用方法
●事前に利用者登録を役場・総合支所にて行い、登録後、利用券4枚(町民税または町民税所得割が非課税の世帯は8枚)を交付

利用可能区間
●市街地が到着地(行き)または出発地(帰り)となる場合のみ、利用可能
※市街地・・・
<女満別地区>
元町、日の出町、錦町、栄町
<東藻琴地区>
東区、西区、南区、中央区、北1区、北2区



町内のタクシー会社のタクシーを利用する場合の負担を軽減

平成26年12月 定例会(12/16~19開催)で決定した 主な内容をお知らせします。

(条例、補正予算等について、全議員賛成で可決されました。)

※詳細に対する質疑・答弁内容は要約して掲載しています。詳細は、両地区図書館にある「会議録」をご覧ください。また、議会ホームページにある「会議録」及びユーストリームの「録画データ」もご覧ください。

条例

「子ども・子育て支援制度」の施行に伴う条例の改正

平成27年4月に施行予定の「子ども・子育て支援制度」に伴い、関係条例の整備や、新たに、「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準」「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準」「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」を定める条例を制定するものです。

出産育児一時金の引き上げ

健康保険法施行令等の一部を改正する政令に伴い、出産育児一時金の支給総額42万円は変わらないが、基本額が「39万円」から「40万4千円」に引き上げになります。施行日の平成27年1月1日以後に出産した、国民健康保険被保険者に対して適用されます。

現行水道料金の6・25%の引き上げ

今後予定される施設整備や、法律改正による企業会計への移行も考慮し、町給排水事業経営審議会の答申を受け、**水道料金の6・25%を引き上げ**、女満別地区にある用途別料金体系を廃止し「一般」のみとするものです。

☆水道料金改正住民説明会の状況
(平成26年11月17日～12月1日)

- 女満別地区7会場 参加者計 112名
- 東藻琴地区9会場 参加者計 55名

平成26年度補正予算

冬期生活支援事業や農村多面的機能支払交付金など、一般会計8313万円を増額

外出支援タクシーの試験運行委託料、子ども・

子育て支援システム構築委託料、などの経費を増額しました。

冬期生活支援事業

529万円

品田議員 常に灯油高という時代になり、福祉灯油事業という形でやってきたが、内容として変わったのは、灯油券が商品券になったことぐらいと思うが。

福祉課長 今回、灯油暖房の価格が高騰していること、また、北電の電気料値上げに伴い、経済的な負担軽減を図っていきたいということから、灯油だけでないという観点で、「冬期生活支援」と名前を変えさせていた

品田議員 北海道のある町では全ての住民に冬期支援をしているところがあつたが、全てが対象となれば不公平感がなくなると思うが。

福祉課長 影響が一番深刻なのはごこかという観点から、高齢者世帯等、障がい者の方々、ひとり親の方々がある

あり、民間の活力を使つて拡大し迅速にやっていただきたい。

福祉課長 生活弱者と言われる方々に幅広い支援ということを考えており、これに代わる人材派遣というものもあるので、周知PRに努めていきたい。

その他

女満別中央病院周辺の土地等の無償貸付け

女満別中央病院の医療の確保を図ることを目的に、病院の土地等を無償で貸付けしています。平成27年4月1日から10年間の賃借期間となります。

質疑と答弁

小島議員 土地に関しては順次買い上げをするという約束があったと思うが。

福祉課長 現在も双心会に対して継続的にお話を打ちかけているところであるが、経営上のことや昨今の医療制度の改革の中で、なかなか先を想定することが難しく、引き続き無償貸付けとさせていただきますという要望があつ

いうことで、支援の対象を限らせていただいた。

外出支援タクシー試験運行事業

189万円

品田議員 従来の「福祉タクシー」との関係は、「福祉課長」福祉タクシーの制度はそのまま残り、試験運行期間中に限り、両事業併用で使えるということである。

福祉課長 すでに「福祉タクシー」の券を配っている

ので、この期間については併用を認めざるを得ないという判断である。

農業研修生等受入施設整備事業

700万円

松田議員 山園地区に設計すること、実習生、研修生というのは、何件の方が受け入れているのか。山園地区以外の方も含めて教えてほしい。

また、実習生等、期限が設けられているのか。

産業建設課長 山園4戸、末広2戸、上東1戸、西

倉1戸、新富1戸で、9戸の酪農家が計25名を受け付けている。また、特に期限を設けているものではない。

松田議員 危惧するのは、今回6棟ということ、限定された農家に集中してしまふ懸念はないのか。

各農家のニーズをもって公平性が保たれるのかどうか。

産業建設課長 町で建設するにあたり、数件の農家で独占することがない

よう、管理運営を委託予定のJAオホーツク網走と十分協議をして公平性を確保するようにしたい。

松田議員 この事業、東藻琴全体で進めることを考えた時、山園地区以外での受入体制も同時に進めるべきだと思つた。

産業建設課長 今回山園

地区に建設させていたが、他の地区の酪農家も利用できるようなシステムにしていく。

出産育児一時金

210万円

小島議員 出生率が向上している旨の補正という

ことから、今回についても無償貸付けとしたところである。

小島議員 貸付けをする

有限会社メディアカとは1

指定管理者の指定

管理施設の名称等	指定管理者	指定管理期間
女満別伝承館	社会福祉法人 大空町社会福祉協議会 会長 鈴木 武 昭	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで
東藻琴診療所	医療法人 双心会 理事長 服 部 怜 美	平成27年4月1日から 平成32年3月31日まで
女満別 地域振興会館	大空町商工会 会長 鈴木 康 悦	平成27年4月1日から 平成30年3月31日まで

補正予算の主な内容

会 計	補正予算額	補正後の総額
一 般 会 計	8313万円	80億7349万円
国民健康保険事業特別会計	330万円	11億3231万円
簡易水道事業特別会計	57万円	4億194万円
下水道事業特別会計	37万円	4億1182万円

<一般会計>

【歳 出】

冬期生活支援事業	529万円
外出支援タクシー試験運行事業	189万円
子ども・子育て支援事業	427万円
農業研修生等受入施設整備事業	700万円
農業農村多面的機能支払交付金事業	3132万円
除雪サービス事業助成金	20万円
その他事業	3316万円

【歳 入】

財政調整基金繰入金	6415万円
農業研修生等受入施設整備事業債	660万円
その他事業	1238万円

ことだが、どのぐらい向上しているのか。

福祉課長 本町の合計特殊出生率は1・71人で、全国的にも高い数値である。当初25件を見込んでいたが5件分増額している。

東藻琴の水源は

後藤議員 東藻琴の水源について、今の状況はどうなっているのか。

建設課長 東藻琴の4水源を調査しており、現状

で水量が足りないことが見込まれ、山園・末広地区で新しい水源を開発するため現地を調査している。概ね2箇所の水源が見つかっており、水量があるか、飲み水として適正か、現在調査しているところである。

除雪サービス事業助成金

20万円

上地議員 実際に民間の事業所に何件ぐらい委託しているのか。また、こ

の予算額で足りるのかどうか。

福祉課長 除雪に対し民間事業者を利用した場合、1人1万円を支給するというものである。当初30件を予定していたが、新たに希望したいという方が数名相談があったという

ことで、今回20件分追加したところである。積算上は20件で済むと考

えている。
上地議員 大切な事業で

町政を問う!

(一般質問4人)

平成26年第4回定例会では、4人の議員から町の施策などに関する一般質問が行われました。
※質問、答弁の内容は、要約して掲載しています。詳細は両地区図書館で閲覧できる会議録をご覧ください。



① 認知症高齢者の失踪対策は

上地 史隆 議員

山下町長 対応について
 であるが、ご家族が警察に行方不明の届出をされた場合、警察から町へ捜索の協力依頼がある。職員や消防職員を招集し、警察から行方不明者の情報提供を受け、想定される地域への捜索活動を実施している。また、防止策であるが、認知症高齢者の場合は捜索が非常に困難になり、そういうことから、まず認

山下町長 助成について
 は現時点では考えていないが、先進地でのように利用されているか、そういう情報も収集して判断していきたい。

網走地域 SOSネットワーク

認知症になると家を出て自分がどこにいるのかわからなくなることがあるので、このような高齢者等をすみやかに発見し保護するシステム

●利用の仕方
 高齢者等の行方がわからなくなった場合、次の連絡先へ電話連絡する。
 ・網走警察署生活安全課 (0152-43-0110)
 ・斜里警察署生活安全課 (0152-23-0110)
 ・または近くの交番、駐在へ

●連絡票
 連絡の際は、①届出者、②探してほしい方(氏名、生年月日、かかりつけ医など)、③不明になった年月日、④天候、⑤場所、⑥状況、⑦体格や人相などの特徴、などを伝える。

上地議員 高齢化が進むにつれ、今後認知症の高齢者は増え続けると予測されているが、実際に町で、認知症高齢者に限らず障がいなどにより行方不明になり、ご家族や警察から要請があった場合、どのような対応をするのか。また、失踪や行方不明者に対する防止策があればお聞きしたい。

上地議員 GPS端末を携帯してもらうということがあるが、実際に自治体によっては購入費の一部助成とか、貸し出しとかもしているところがあるが。

山下町長 ご家族の了解をいただいた上で、行方不明となられた方の特徴、状況などをメールに入れ、登録されている方々から情報を募るといったことになる。まだまだ登録が進んでいないので、いろいろな機会により多くの方に登録をいただけるよう努力していきたい。また、議員が言及した、警察と行政を結ぶSOS

問 認知症高齢者が安心して外出できる町の実現が課題では
 町独自のSOSネットワークのシステム化に取り組む

上地議員 10月から始めたメール配信サービスにおいて、捜索の依頼があった場合には、特徴などを配信するということではないか。
 Sネットワークという仕組みだが、十分な活用には至っていない状況である。メール配信見守りネットワーク、その事業協力団体との協力関係の中で、見守りや安否確認の機会をしっかりと確保し、不明となってしまう場合には、SOSネットワークを活用して広域な情報共有を図ったり、さらに保護する方法についても共通の理解に基づき取り組むというような、町独自のSOSネットワークのシステム化に取り組んでいかなければならない。

★12月定例会の際に審議した陳情等の結果

番号	件名	採択	議員配布対応	継続審査
1	国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書採択を求める陳情書	○		
2	所得税法第56条の廃止を求める意見書採択についての陳情書	○		
3	北海道における日本脳炎ワクチンの定期予防接種化に関する要望	○		
4	「必要な介護サービスを受けられるよう求める意見書」採択を求める陳情書	○		
5	「安全・安心の医療・介護の実現、医療・介護従事者の大幅増員と処遇改善を求める意見書」の採択を求める陳情書	○		
6	年金積立金の専ら被保険者の利益のための安全かつ確実な運用に関する意見書		○	
7	平成27年度畜産物価格決定に関する要望意見書	○		
8	特養等施設整備に関する要望書		○	

要望意見書
 次の表のとおり、所管委員会が協議した結果、8件のうち6件を採択、2件を議員配布することにしました。

平成26年11月臨時会(11/27開催)で決定した 主な内容をお知らせします。

(条例、補正予算等について、全議員賛成で可決されました。)

補正予算の主な内容			
会計	補正予算額	補正後の総額	
一般会計	1934万円	79億9036万円	
介護サービス事業勘定特別会計	9万円	792万円	
簡易水道事業特別会計	45万円	4億137万円	
下水道事業特別会計	23万円	4億1145万円	

＜一般会計＞

【歳出】	
簡易水道事業特別会計繰出金	△260万円
下水道事業特別会計繰出金	△634万円
町営住宅火災復旧工事	1024万円
職員給与費	1511万円
その他事業	293万円
【歳入】	
財政調整基金繰入金	1268万円
建物災害共済金	666万円

条例
 人事院勧告に基づく給与改定、特別職及び町職員、議会議員
 昨年8月に、民間給与と公務員との比較により生じている格差を是正するため人事院勧告が行われ、これを受け、特別職及び町職員、議会議員の期末手当について、0・15月分引上げを行い、関係する条例を改正するものです。また、町職員の給与に関する条例については、給与制度の総合的な見直しに関し、民間賃金が低い地域の実情を反映し、給料表の平均2%引下げを行う内容も含まれています。

平成26年度補正予算
 職員給与費など、一般会計1934万円を増額
 前述の人事院勧告に基づく給与改定により、一般会計、介護サービス事業勘定特別会計、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計の「職員給与」を増額しました。

②小型家電の回収の成果はどうか ③健康増進トレーニンググループの 事業実績は

品田議員 平成25年の11月から始まった小型家電の無料回収の現況、また、回収に際しての啓蒙はどうであったか。

山下町長 役場庁舎と総合支所に専用の回収ボックスを設置しており、その他リサイクルセンター等への直接搬入も可としている。回収実績としては、平成24年度は5・7トン、平成25年度は6トンとなっている。周知方法は町広報誌、生活安心ガイドブックやごみ資源物のしおりに掲載している。

品田議員 リサイクルセンターには回収箱がなく、土日に回収箱を置くとか、不法投棄にならないよう啓蒙するのは大事だと思うが。

山下町長 土日もストックヤードに搬入が可能であるが、そういう



トレーニングルームのようす
(上：女満別地区、下：東藻琴地区)

品田議員 健康増進を目的とした両地区のトレーニンググループについて、その事業成果と現況と課題についてお聞きしたい。

教育長 女満別地区では年間1500人程度、東藻琴地区では開設して約1000人の利用があり、幅広い年代の方々に利用いただき、基礎体力の向上や冬場の運動不足の解消、健康増進に大きな効果をもたらしている。課題として

品田議員 健康増進を目的とした両地区のトレーニンググループについて、その事業成果と現況と課題についてお聞きしたい。

教育長 安全面に配慮し、より良い快適な活用となるよう、十分ニーズを把握しながら進めていきたい。

問 小型家電の回収の成果及び啓蒙は

答 回収量は多くないと感じるが、今後も周知徹底に努めていく

問 トレーニンググループの成果はどうか

答 幅広い年代の方に利用いただき、健康増進に効果があると認識している

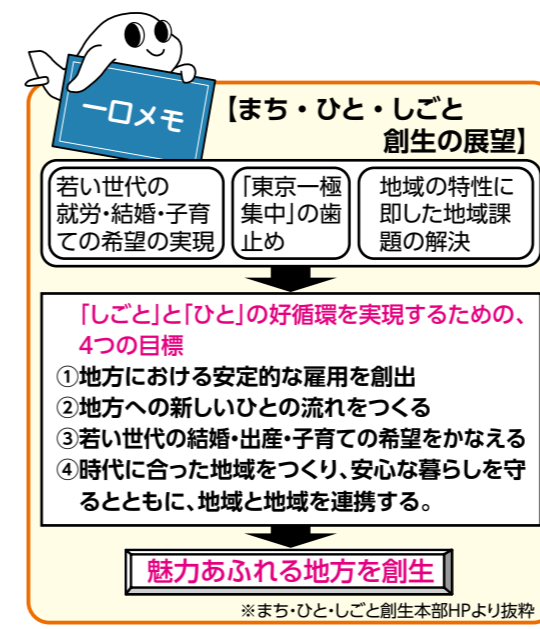
①まち・ひと・しごと創生法に どう対処するか

品田 好博 議員



品田議員 まち・ひと・しごと創生法は自治体に対し、今後5年間の人口減対策の工程表となる総合戦略の策定を求めているが、町においての対処のあり方という観点からお聞きしたい。

山下町長 国は5カ年計画の総合戦略の中で、少子化対策、企業支援などの対策、新たな交付金制度を導入して推進するとしている。本町において、これらの状況を踏まえ、取り組んでいる課題等を分析・整理をし、必要な対策を実施検討していきたい。さまざまな事業に取り組んできたが、今後取り組む事業として、宅地分譲、子育て世代の新たな定住支援策も検討していきたい。また、予算編成の中で、地方創生枠として別建



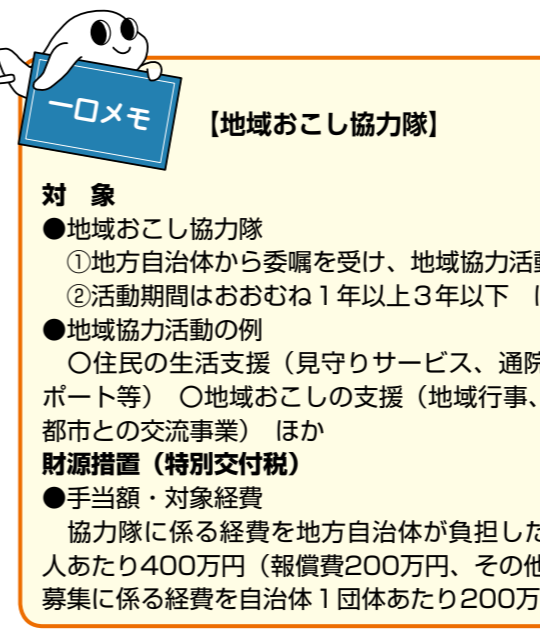
品田議員 この地方創生法の取り組みが、地域自治体として人口減対策の呼び水にするようにしなければ、この法律は絵空事になるのではないかと。人口目標を立て取り組むべきではないか。

山下町長 持続可能な地域のあり方を考える

品田議員 てで盛り込んでいきたい。

とき、今までは人口をふやすというその分野において論じてきたが、少なくなってきた。これからはしっかりと総合戦略の中で取り組んでいきたい。

品田議員 町がなぜ「地域おこし協力隊」に参入していないのか。町に定住するかもしれない、新しい事業を起すかもしれない、結婚するかもしれない、そういう可能性がある人に係る経費を、国がすべて面倒をみるというものである。総合計画に入れてやるべきでは。



山下町長 北海道では179自治体のうち58の自治体で168人の隊員が活動しており、管内では、津別町、清里町、滝上町、西興部村が利用している。今回の地方創生法案の考え方は、都会から地方へ人を移すということを大きな目標としている部分もあり、町としても有効に取り組んでいく必要があるのではないかと考えている。

品田議員 小規模企業振興基本法が成立したが、対応する形で戦略を練っていただきたい。

山下町長 地域の中小企業の方に対し、きめ細かな対策が行き届いたものとなるよう、しっかりと情報収集をし、対応していきたい。

議会だよりへの ご意見・ご要望を 募集します！

『議会広報常任委員会』では、より読みやすく、親しみやすい広報誌を目指して、常に検討しながら作業にあたっています。皆さんのご意見・ご要望をどんどんお寄せ下さい。お待ちしております。



【ご意見・ご要望などはこちらまで】

〒099-2392 大空町女満別西3条4丁目1番1号 大空町役場内
大空町議会事務局 TEL:0152-74-2111(内線266)

①本町における防災全般を問う ②ふるさと納税の状況はどうか

齋藤 宏司 議員



問 災害時の自助・共助・公助をどの程度啓発していくのか

答 自主防災組織の組織化に伴い、防災意識を行き渡らせるようにしたい

齋藤議員 岩手県の陸前高田市を視察したが、感じたことは、緊急の場合、自分のことすらできない状況の中で、共助など、どこまでできるのか、ということである。自助・共助・公助をどの程度啓発していくのか。

山下町長 共助ということでは、自治会では限界があることから、「自主防災組織」の設立を、国は進めているところである。町としても、自治会や福祉活動をされる方々と十分に連携し、組織化に向けて働きかけを行っていききたい。まずはモデル地区をつくり、その活動を全町に普及させるという取り組みの中で、組織率を高めて防災意識を行き渡らせるようにしていきたい。

齋藤議員 備蓄について、発電機や灯油ストンプなど、1カ所ではなく、定期的な点検も必要だと思つので、各地域に自治会を中心に配置すべきでは。また、避難所の設定の仕方についてお聞きしたい。

山下町長 災害備品を複数個所に備えておく



防災訓練（東藻琴）のようす：お子さんから大人まで、防災意識を育むために実施されています

ことは必要であるので、自主防災組織の設立に合わせ、地域における備蓄の充実を図っていききたい。また、避難所について、各地域にある公民館を一時集合場所として、その後、市街地にある公共施設を避難所として指定している。そんな中、耐震性が十分でない施設が出てくる可能性もあるので、防災計画の見直しも含めて検討していかなければならない。

問 「ふるさと納税」合併10年に向け、制度の考え方は

答 平成27年度から特典を設けることで今企画を練っていると

齋藤議員 合併10年に向け、町も特典をつけるということであるが、今後の考え方等、お聞きしたい。

山下町長 今まで町として、寄附をいただいた方々に対し特典を設けていなかったが、若手職員の課題研修としてこの問題を取り上げ、それらの意見をベースに、平成27年度から特典を設けることで今企画を練っているところである。

齋藤議員 町の知名度はまだまだ低く、ふるさと納税をきっかけとして、ホームページや広報などでもう少しPRすべきだと思つが。

山下町長 町として、制度が新しい形になりましたら、財源の確保、さらには町のPRにつながるということを進めていきたい。

	件数	総額
平成20年度	49件	10,093,000円
平成21年度	23件	5,703,000円
平成22年度	37件	6,476,000円
平成23年度	29件	11,120,000円
平成24年度	25件	12,343,760円
平成25年度	26件	8,176,013円

☆ふるさと納税実績

問 町としてどのように公助という形で進めていくのか

答 まずは精神的な支えになれるよう、事業に取り組んでいく

助という形で進めていくのか。

山下町長 まずは、施設入所等、悩まれている方々の相談に乗り、

そして、どのような解決策があるのか、対応が可能なのか、一緒に考えていく、そういう姿勢が行政側には必要

なのではないか。施設の整備、在宅でのいるようなサービスの提供、質の向上、量の確保というのがあるが、精神的な支えになれるよう、介護保険等事業について取り組んでいきたい。

③介護保険施設の待機者の状況は

齋藤議員 本町の特別

養護老人ホームにおける現在の待機者数と、待機者の解消のための今後の対応策についてお聞きしたい。

齋藤議員 今は少子化で核家族化が進んで、お互いの夫婦が、高齢者が高齢者を見るという時代になっている。町としてどのように公

山下町長 町内2つの特別養護老人ホームがあり、入居を希望し待機されている方が、12月1日現在で84名いらっしゃいます。また、グループホームへの入居を希望し待機されている方は町内で1名、現在4名の方が入居について面談中と聞いている。施設整備としては、認知症対応型グループホーム9床が増床された。今後、高齢化の進展に伴い軽度の要介護の方については在宅介護が基本になると思つが、訪問介護や通所介護、ショートステイ等の充実を図っていく必要がある。

【町内の高齢者福祉施設】

※町発行の「平成26年度 せいかつ・あんしんガイドブック」より

●特別養護老人ホーム

おおむね65歳以上の方で、身体、精神上著しい障がいがあるため常時介護を必要（いわゆる寝たきり状態またはそれに準ずる）とし、在宅で適切な介護を受けることが困難な方で、要介護1以上の方が入所できる施設。費用は、入所者の介護度により異なる。

施設名	住所	電話	定員
女満別ドリーム苑	女満別西4条5丁目4番10号	74-2555	60名
東藻琴福寿苑	東藻琴387番地の8	66-3314	30名

●生活支援ハウス

原則として、町内に住所を有する60歳以上の独立して生活するのに不安のある高齢者で、①一人暮らしの方、②夫婦のみの世帯の方、③家族による援助を受けることが困難な方が対象の施設。

施設名	住所	電話	定員	
			単身用	2人用
女満別生活支援ハウス	女満別西4条5丁目4番10号	74-5750	12名	10名
			10名	4名
東藻琴生活支援ハウス	東藻琴383番地の29	66-3307	10名	4名
			10名	4名

●認知症高齢者グループホーム

9人ほどの少人数でできるだけ家庭に近い環境で共同生活を送り、おおむね65歳以上の中程度の認知症高齢者であり、①介護保険被保険者であり要介護状態の方、②家庭環境などにより家庭での介護が困難な方、③おおむね身体の自立ができており、共同生活を送ることに支障のない方、が対象の施設。

国への要望意見書を 全会一致で採択



次のとおり、本定例会において、国に対して6件の意見書を提出しました。

採択 国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める要望意見書

国の責務として、「国は国民健康保険事業の運営が健全に行われるよう努めなければならない」と規定しているにもかかわらず、国保財政への国庫負担金の割合を引き下げている現状に鑑み、国が負うべき国庫負担を引き上げるよう要望するものです。

採択 所得税法第56条の廃止を求める要望意見書

所得税法第56条というのが、家族従事者の賃金を必要経費として認めない、というもので、事業主の所得から控除される自家労賃は、配偶者が86万円、家族で50万円だけであり、このわずかな控除額が家族従事者の所得とみなされる、ということから、所得税法第56条の廃止を要望するものです。

採択 北海道における日本脳炎ワクチンの定期予防接種化に関する要望意見書

ワクチンの予防接種について、全国では原則公費により無料で実施されているが、北海道は、「当該疾病の発生状況等を勘案して知事が予防接種を行う必要がないと認められる地域」として指定され、唯一定期接種の対象外となっているため、北海道の全市町村において格差なく、日本脳炎ワクチンの定期予防接種化を要望するものです。

採択 必要な介護サービスを受けられるよう求める要望意見書

要支援者・要介護者のすべての介護サービスをこれまでどおり保険で継続すること、介護報酬を大幅に引き上げるとともに、国の責任で介護職員の確保・処遇改善のための施策を講じること、介護保険料の値上げを抑え、国は自治体に対し、必要な財源を援助すること、以上3点を要望するものです。

採択 安全・安心の医療・介護の実現、医療・介護従事者の大幅増員と処遇改善を求める要望意見書

平成26年に成立した「医療介護総合法」は、国の公的責任を自治体と住民に転嫁するものとし、医療費抑制のため病床・病院を削減し、病院から地域に追い出された患者の受け皿は、自治体と住民の自助・共助でというものである。医療と介護の崩壊をくい止めるため、介護職員等の大幅な増員や診療報酬の改善を要望するものです。

採択 平成27年度畜産物価格決定に関する要望意見書

TPP交渉について妥協ありきの拙速な合意は断じて行わず、国会決議を遵守できない場合は速やかに撤退すること、平成27年度加工原料乳生産者補給金単価について、電力料金の値上げなど乳生産コストの上昇を十分に反映することともに、再生産の確保と適正な家族労働報酬が得られるよう現行単価を引き上げること、など計5点について、畜産物価格等の決定及び適切な酪農・畜産政策の推進と予算確保に尽力することを要望するものです。

①小中一貫校の創設の考えは ②教育のIT化に向けた環境整備は進んでいるか



田中 裕之 議員

問 今後町として、小中一貫校の創設の考えはあるのか

答 本町に合った義務教育の形というものを考えていく

田中議員 教職員組織

を一体化させる小中一貫教育学校、学校ごとに組織を分ける小中一貫型小学校中学校、いずれも仮称だが2種類を創設するという素案が発表された。町でも人口減が見込まれているが、学校の統廃合の心配が出てきたとき、

小中一貫校の考えはあるのかどうか。

教育長

今後大空町の子どもたちの数も減少していくと推測しているが、小学校及び中学校の校舎については近年改築し、引き続き改修を予定しているところである。今後、小中一貫教育を進めると



中高生意見交換会「未来のわたしたちへ」のようす：子どもたちが考える大空町の未来とは。貴重な意見が出されました。

問 町の小・中学校のIT化に向けた環境整備は進んでいるのか

答 国で目標としている数字に近い整備を進めてきている

田中議員 文部科学省

は「教育のIT化に向けた環境整備4力年計画」を公表したが、この中身と、町の教育のIT化に向けた環境整備はどのくらい進んでいるのか、お聞きしたい。

教育長

計画の中身は、教育用コンピュータ1台当たり児童3・6人、電子黒板等の整備、またIT支援員の配置などについても財政措置を講じるというものである。町の環境整備の状況であるが、小・中学校全てにコンピュータ室があり、児童用パソコンが女満別小が39台、東藻琴小が29台、女満別中が36台、東藻琴中が29台整備している。国で決定した第2期教育振興基本計画で目標とした数字に近い整備を進めてきて

いるところである。ITの活用は、授業に対する興味や関心を高めたり、子どもが考えたことをわかりやすく表現する上で大変有効であると認識しており、今後とも計画的に導入を図っていききたい

田中議員

タブレット型のパソコンについての対策はあるのか。
教育長 町内の小・中学校ではまだ導入はしていない。全国的にはタブレット型端末を使った授業への活用事例がふえつつあると認識はしている。町としては、幅広い教育の場面で活用できると考えているので、計画的な導入を考えていくと同時に、教職員のIT研修の充実も含め、検討していききたい。

委員会レポート

総務厚生、産業建設文教、議会広報の3常任委員会では、議会閉会中も委員会が所管する項目などの調査を随時行っており、その概要をお知らせします。

総務 厚生 常任委員会

第10回〔H26・11・14開催〕

- 定住促進事業（東藻琴地区）
 - ・（仮称）東藻琴総合支所南側定住団地（平成26年）について、候補地とした経緯や今後の予定についての説明
 - ・H26 実施設計（用地測量、区画整理）
- 平成26年度人事院勧告の取扱い
 - ・民間給与との格差等に基づく給与改定
- 大空町10年記念デザイン等
 - ・平成27年度に大空町誕生10年を迎えるにあたり、「PRロゴマーク」「キャッチフレーズ」を募集
- 財産の無償貸付
 - ・女満別中央病院敷地の土地の無償貸付け（平成27年4月1日から平成37年3月31日）
- ふるさと納税の特典（案）
 - ・特典として、金額に応じ町特産品を選択方式で贈呈、また、合併10年記念特典を検討

以上のほか、全9項目を審議

第11回〔H26・11・27開催〕

- 東陽団地火災の経過
 - ・復旧工事の費用を1024万円で補正

第12回〔H26・12・2開催〕

- 指定管理者（東藻琴診療所）の指定

- 所管事務調査報告書のまとめ

第13回〔H26・12・4開催〕

- 外出支援タクシー試験運行事業
 - ・平成27年2月1日から試験運行開始

- 冬期生活支援事業
 - ・高齢者世帯等に対して冬期における採暖費用の支援を行う。1世帯あたり1万円相当の大空町商工会が発行する商品券を支給

以上のほか、全5項目を審議

第14回〔H26・12・16開催〕

- 東藻琴山園地区 無人雨量観測所跡地の追加調査結果
 - ・初期調査以降の調査とその結果

- 要望意見書の取扱い
 - ・「国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める要望意見書」ほか計6件を審議、5件を採択することとした。

産業建設文教常任委員会

第13回〔H26・11・14開催〕

- 農業農村多面的機能支払交付金事業
 - ・22地区の活動組織、営農集団、自治会への説明会を実施、地域活動組織への加入同意の確認

- 平成26年度除雪計画
 - ・除雪路線数427路線
 - ・人員〱女満別地区21名、東藻琴地区19名

- 全国学力・学習状況調査
 - ・小学校2校75名、中学校2校59名が参加

以上のほか、全5項目を審議

第14回〔H26・11・20開催〕

- 農業研修生受け入れ施設（仮称）の整備事業
 - ・酪農が盛んな山園地区において建設、今年度中に実施設計を行い、来年度から本体工事に着手

第15回〔H26・12・2開催〕

- 指定管理者（女満別伝承館）の指定

- 教育委員会制度改革
 - ・教育行政における責任体制の明確化、教育長へのチェック機能の強化と会議の透明化 など

- 指定管理者（地域振興会館）の指定

- 給水条例の一部改正
 - ・女満別地区に設定している用途区分を廃止し、水道料金の現行に対して6・25%の引き上げ

以上のほか、全6項目を審議

第16回〔H26・12・5開催〕

- 女満別空港ビルテナント（大空町枠）撤退に伴う補正予算
 - ・女満別空港ビルテナントのうち、地元枠のテナントが11月で撤退したことに伴い、今後の対応を協議

第17回〔H26・12・16開催〕

- 女満別空港ビルテナント（大空町枠）撤退に伴う補正予算
 - ・前委員会の指摘事項に対し検討した結果の報告

- 全国学力・学習状況調査結果の公表
 - ・町民向けの詳細な公表資料の説明

議会広報常任委員会

第13回〔H26・12・10開催〕

- ・議会だより第35号発行スケジュール及び内容の検討

- 第14回〔H27・1・14開催〕・第15回〔H27・1・26開催〕・第16回〔H27・2・4開催〕

合同常任委員会（2常任委員会合同での調査）

- 第12回総務厚生・第15回産業建設文教常任委員会〔H26・12・2開催〕

- 平成26年度指定管理者制度に係るモニタリング評価
 - ・指定管理者導入施設の管理運営状況に対するチェック体制を構築するため評価を実施

- 子ども・子育て支援事業計画
 - ・地域子ども・子育て支援事業等の需給量の見込み、提供体制の確保策を定めるもの

提供体制の確保策を定めるもの

- 第15回総務厚生・第18回産業建設文教常任委員会〔H26・12・19開催〕

- 総合計画実施計画のローリング結果
 - ・平成26年度ローリング集計結果（歳出：臨時福祉給付金等の増、歳入：地方交付税等の増）



私たちの冬の生活路を確保してくれる、町の除雪隊

まちづくりに活かす!

～先進地の工夫を学ぶ～

総務厚生・産業建設文教 両常任委員会、議会運営委員会で「行政視察調査」を実施しました

各委員会の所管事項に関する先進事例等を調査し、本町での取り組みへとつなげていくため、道外及び道内視察調査を実施しました。それぞれ視察報告の概要をお知らせします。

- 総務厚生常任委員会：平成26年11月17日～20日
- 産業建設文教常任委員会：平成26年10月14日～16日
- 議会運営委員会：平成26年10月27日～30日

総務厚生常任委員会

視察先：埼玉県越谷市（こしがやし）
研修項目① 「越谷地域支え合いサービス事業」

埼玉県越谷市では、高齢者の社会参加を促進し、生きがいづくりを支援するため、空き店舗等を活用した高齢者の居場所の設置として、3箇所設置することを目標に取り組み、まわっている。その中の一つ、「ふらっと」がもう一つ、

では、左記にある地域支え合いサービス事業のほか、高齢者の居場所づくりや物販の販売などがされている。商店街に来る人はふえているが、商店街の活性化にいかにか活かすが課題とのことであった。

【越谷市 地域支え合いサービス事業 概要】
「ふらっと」がもう

地域の方々の協力により、高齢の方や育児中の方々などが安心して生活できるよう、暮らしの中の「ちょっとした困りごと」のお手伝いをするもの。

<内 容>

- ・草むしりや日用品の買い物、住居の清掃など、専門の知識がいない作業
- ・1回の活動は1時間以内

<利用方法>

- ①「ふらっと」がもうに電話⇒②会員登録⇒③利用券（1枚500円）を購入⇒④お手伝いを依頼⇒⑤約束の日に、サポートスタッフが伺い活動スタート

視察先：埼玉県吉見町（よしみまち）

研修項目② 「子育て世代定住化促進奨励金」

埼玉県吉見町では、人口減の状況を打破するため、定住化促進戦略の策定を目的とした「吉見町住みたいまち創造委員会」が設置された。農・商・工・学・子育て世代といった幅広い分野の代表者により構成され、委員会での作業は、コンセプトや方向性を示すものではなく、具体的な事業を検討することで進められている。また、予算化を検討する職員プロジェクトチームが合わせて設置され、委員会と並行して作業を進めることにより、よりスピーディに事業構築が可能となっている。平成26年度では、委員会の中間報告書から、左記の事業が予算化され、実施されている。

このような取り組みを当町でも参考にしたいという意見があった。

【吉見町 子育て世代定住化促進奨励金 概要】

町内に住居を購入・建築する子育て世代に最大50万円の奨励金を交付。さらに、太陽光発電システム設置補助（上限5万円）及び合併処理浄化槽設置補助（15万円）を加算して助成を受けることもできる。

<奨励金の内容>

- ・新築住宅取得支援
家屋取得価格の5%（上限50万円）
※奨励金のうち44万3千円を超える部分は地域通貨での交付
- ・中古住宅取得支援
一律25万円
※奨励金のうち1万5千円は地域通貨での交付
- ・記念品
奨励金の交付を受けた方へ町の特産品等を記念品として贈呈
※米やイチゴ、施設利用券など

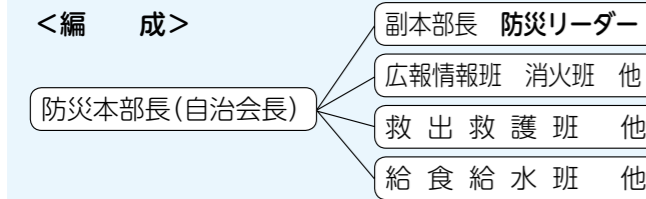
<対象世帯>

- ・中学生以下の子どもを扶養する世帯
- ・出産予定のある方がいる世帯
- ・夫婦のいずれか一方が40歳未満の世帯

【小田原市 自主防災組織の取組み 概要】

小田原市では現在、254の単位自治会があり、全自治会で自主防災組織が結成され、それぞれの組織で規約や防災計画を作成している。

<編 成>



<市の自主防災組織への支援及び指導>

- ・自主防災組織育成事業補助金
 - ①防災資機材購入事業
 - ②防災訓練事業
- ・市総合防災訓練・単位自治会訓練・防災リーダーの育成支援

神奈川県小田原市では、昭和55年には全254自治会に自主防災組織が結成されている。この組織は自治会長が防災本部長となるが、防災本部長を補佐し、防災に関してリーダーシップを発揮する「防災リーダー」が必要と考えられ、平成5年から配置を推進し、平成8年には、全組織に配置が完了された。市では防災リーダーの育成や、防災資機材の購入助成をするなどして支援をされている。大きな市でも自治会加入率が減少しているという同様の問題があるが、当町でも自治会の自主防災組織化に向けて検討を進めるべきである。



田方福祉村にある授産施設「もくせい苑」を視察、個々の能力に応じ、多品目の作成にあたるよう、工夫されていた



視察先：神奈川県小田原市（おだわらし）
研修項目③ 「自主防災組織の取組み」

視察先：静岡県伊豆の国市（いづのくに）
研修項目④ 「福祉村構想（田方福祉村視察）」

静岡県伊豆の国市では、「田方福祉村」構想は、合併前旧3町により進められていた特別養護老人ホームの建設と、高齢者福祉施設の整備に始まり、その後、重度障害者ケア

伊サービセンター、精神障害者通所授産施設の建設へと拡張され、現在7つの施設が3つの民間法人により運営されている。今回視察させていただいた、春風会では、特

養で待機者が200人程度であるとか、介護職等の人材確保など、当町と同様の問題を抱えていたが、その中でも人材確保では、学校に向いて企業のようなブリスを開いて説明会をしたり、介護フェアでPRしたりと、積極的に活動されており、当町でも参考とすべき点が多かった。

産業建設文教常任委員会

視察先：上川管内中川町(ながわちょう)

研修項目①
「食育推進計画」

中川町は、アンモナイトの化石が有名で人口が17000人。総合計画の一つとして、平成18年度より第一期中川町食育推進計画を策定し、計画に基づき栄養士が中心となり実践。全町民に「食」に対する意識を高め、世帯ごとに食育の目標を決めて、乳幼児から老年期まで、体の状態に合わせて食生活ができ、生涯にわたって「健康で豊かな生活」の実現を目指す、

現在は第二期の計画の中で、全町民対象にアンケート調査を実施し評価をしている。また、各団体より食育推進委員会を設置し、さまざまな意見にも対応している。課題としては、学校給食を実施していないことから保護者等からいろいろな声があるが、お母さんが作るお弁当の大切さを町として推奨している関係もあり、納得をしてもらうている。

研修項目②
「認定こども園中川町幼児センターの運営状況」

人口減により少子高齢化が進み、大幅な定員割れが続ぎ、施設一元化による行財政の効率化の検討が進む。保護者からのニーズもあり、平成19年4月、幼保連携型認定こども園として開設。運営状況については、短時間

利用児、長時間利用児という形で、完全給食にしているが、働くお母さんが多く、保育士の確保が難しい。1学年が10人程度であることから、親同士つながりもでき、安心して小学校へ行けるようになった。

視察先：留萌管内苫前町(とままえちょう)

研修項目③
「道の駅「風W(ふうわ)ととままえ」の運営状況」

苫前町新日本海域交流センターとして平成12年5月にオープン。「憩い、にぎわい、遊ぶ」を基本テーマに、温泉、宿泊、レストラン等の民間経営による複合施設。(建設工事費23億円)平成25年度の収入は約1億6500万円、支出が約2億300万円、指定管理料が約3800万円、約400万円の赤字であるが、想定内の赤字としていて、

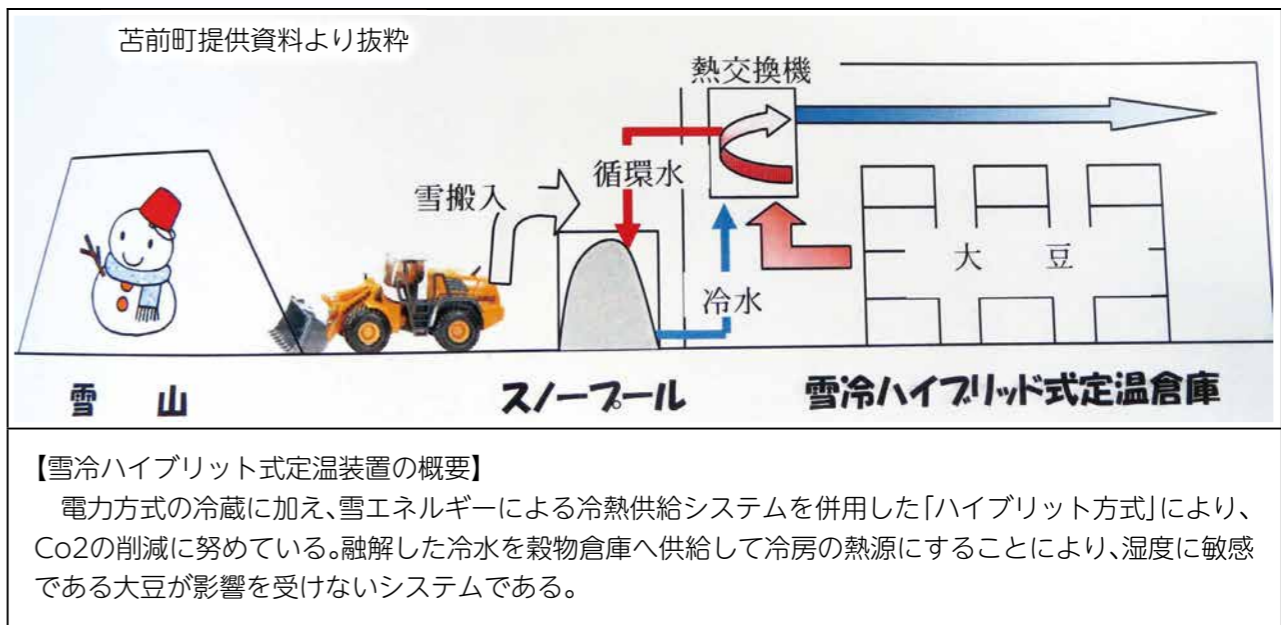
燃料費が高騰していることと、老朽化による修繕費の増である。ただ、経営的には良好となっている。課題としては、施設の老朽化に伴う大規模改修と備品の入れ替えがある。道の駅については、試験的な農漁産物の直売所を設置し販売している。これについての拡大や運営方法について検討されている。

研修項目④
「雪氷熱エネルギーの活用状況」

平成21年10月、大豆乾燥貯蔵施設として新築。平成22年に3300万円の改修工事にて雪を利用した雪氷熱エネルギー活用施設とした。(熱交換方式)課題としては、大豆の面積は着実にふえているが、大豆の品種の選定と収量が少ない。



雪氷熱エネルギー活用施設を視察



視察先：空知管内雨竜町(うりゅうちょう)

研修項目⑤
「雨竜町ジュニアスクール」

平成26年4月に「雨竜町ジュニアスクール設置条例」を制定し、指定管理者方式で管理運営する。(民間の塾を選定する。)民間塾のノウハウを活かして家庭学習習慣を身につける。課題として、基本的に進学塾とは違つので、受講生の公平性がとれるかどうか。

【参考】

●受講料金

・小学生 (5・6年)	週1回 60分/回	月2,000円
・中学生	週2回 70分/回	月5,000円



雨竜町では、小・中学校の基礎学力向上対策として、塾を指定管理者として、ジュニアスクールを開講している

研修項目⑥
「小学校・中学校併設校」

平成26年4月から、空知管内初の併設校として開校。校舎の老朽化、耐震化、将来、児童生徒の減少見込みなどを背景に、小・中併設校を整備し、小・中学校が独自の教育を進めながら、より一層の交流・連携を深めることとした「雨竜町小・中学校再編計画」により、体育館の新築・校舎増築等工事を完了。主に1階を小学校、2階が中学校、音楽室等の特別教室は共用にし、職員室、保健室は別々にした。そして、ドアの色、小学校用がオレンジ、中学校用は緑、共用は青にしている。課

題について、授業の1単位時間(小学校が45分、中学校が50分)が違つたため、チャイムの工夫をしている。また、学校行事の調整とPTA活動の協力などがある。



将来の生徒減を見込み、1階が小学校、2階が中学校として併設校が開校された

研修項目⑦
「道の駅の運営状況」

(1) 雨竜町道の駅「田園の里うりゅう」
・全体的にきれいに管理されていた。
・展示スペースも整理されていた。

(2) 秩父別道の駅「鐘のなるまちちっぷべつ」
・全体的に設置がバラバラ。
・閑散期でもあるためか農産物販売が力不足。
(3) 旭川市道の駅「あさひかわ」
・全体的に品数が豊富である。

議会運営委員会

視察先：岩手県陸前高田市(りくぜんたかし)

研修項目①
「議員としての災害時の心構え」

陸前高田市は、東日本大震災の地震と津波により、市庁舎を含め、市の中心部が壊滅的な被害を受けた。被災世帯数は当時の全世帯の8069世帯のうち、全壊3920世帯、半壊及び一部損壊4107世帯であり、行政の中心である市庁舎も壊滅した。人的被害は岩手県内で最も多く、死者1550人、行方不明者203人であり議員も2名が犠牲になった。当時議会では、新年度予算案を審議中であったが、震災の発生により議会は自然閉会となり、新年度予算が審議終了により廃案となった。震災発生後2週間目ぐらいによくよく正副議長や議会運営委員が集まることで、3月28日臨時議会を開催し、新年度予算を議決した。陸前高田市は、30年以内

に99・9%大津波が襲つたと想定されていたが、防潮堤も整備されていたことから、市役所がなくなるといったような事態は誰も想定していなかった。震災直後は電気や道路網が寸断され在職議員の安否の把握にも時間を要したことから、震災後各議員がどのように行動したかを「災害対応状況調査報告書」としてまとめることにも、「議会災害対策マニュアル」を作成し、通



災害時に議員はどのように行動すべきか、また震災時の状況など、貴重な話をお聞きした

議会活動掲示板

【行政視察来町対応（鹿児島県肝属郡町村議会議長会）（11/13）】

本町の取組などを視察するため、鹿児島県肝属(きもつき)郡町村議会議長会の皆さんが来町されました。視察内容は、議会改革の取組状況についてであり、議会を代表して、議会運営委員会正副委員長、議会広報常任委員会委員長及び正副議長で対応し、相互の意見交換なども行われました。



【東藻琴相撲場落成記念「オープンセレモニー」(11/23)】

町では大鵬杯相撲大会の開催など、相撲に対する関心が高まっている中、11月15日に「東藻琴相撲場（大鵬道場）」がオープンしました。落成を記念した「オープンセレモニー」が開催され、各議員が出席しました。

【赤い羽根共同募金第6回チャリティー歌謡（12/20）】

町文化団体協議会主催で、地域社会福祉事業に役立てるための事業として、東藻琴農村環境改善センターにおいて、赤い羽根共同募金チャリティー歌謡ショーが開催されました。町議会からは、齋藤議員が出演し、楽しいチャリティー歌謡の一役を担われました。

【平成27年消防出初式（1/7、1/10）】

消防の仕事始めの行事である出初式が、女満別地区が1月7日（水）、東藻琴地区が1月10日（土）に、それぞれ女満別ゲートボールセンター駐車場と東藻琴総合支所庁舎前において挙行されました。一斉放水や分列行進が行われ、各議員が出席しました。



女満別地区の消防出初式の様子



東藻琴地区の消防出初式の様子



【平成27年成人式（1/11）】

平成27年成人式が、町議事堂文化ホールにて挙行されました。新たに95名の方が大人の仲間入りをされました。

信訓練を実施すべく準備をすすめてた。訪問したときは、市役所の隣でコミュニティホールと消防庁舎の建設工事が進められていた。また、災害公営住宅の第1号が完成し、入居が始まったが、いまだに多くの方が避難所生活をしている。中心市街地の整備にあたっては、今までの防潮堤の2倍を超える12・5mの防潮堤を整備し、被災した市街地は、津波の浸水を

免れるため地面から7mから10m高上げし、その上にコンパクトな市街地を形成すべく「希望の架け橋」と呼ばれる土砂を搬送する巨大なベルトコンベアが設置され土砂の堆積が進められている。来年の12月くらいから高上げ地に建物を建てることが可能となるとの話であった。早い復興を祈りつつ陸前高田市を後にした。

視察先：埼玉県戸田市（とだし）

研修項目②

「本会議におけるタブレットの使用状況」

戸田市は、人口130751人で、毎年人口がふえており、平均年齢は39・29歳と、埼玉県内で一番若い都市となっている。本会議や各常任委員会におけるタブレットの利用については、議会改革特別委員会が先進自治体の視察、タブレット端末操作研修、タブレット・デメリットの検討などを行い、昨年3月定例会から次の条件付きで本会議

や委員会などに持ち込みを認めることとしている。①携帯電話やスマートフォン等は認めない ②音の出ない設定にする ③審議中の情報を外部に発信しないなど 26名の議員中15名が利用届出書を提出し定例会では10名前後の議員が利用しているとのことであった。さらに、昨年12月定例会から議会のホームページで議案書、予算書、



決算書などを公開し閲覧できるように進めており、今は、例規の閲覧や関連する外部資料を参照するために利用されているが、将来的には紙による議案書に加え、情報通信機器による議会議案書等の配信も検討されていた。す



タブレットの使用について、ペーパーレス化や資料の携帯性の向上などのメリットはある

でに議会にタブレット端末を導入している議会が全国にいくつもある。ペーパーレス化や資料の携帯性の向上などのメリットはあるが、導入経費や運用面での課題も多くあることから、慎重に検討を進める必要を感じた。

視察先：東京都稲城市（いなぎし）

研修項目③

「常任委員会の特定所管事務調査」

姉妹都市の稲城市では、「特定所管事務調査」について研修した。特定所管事務調査は、各常任委員会が所管する事務のなかから特定のテーマを選定し、自主的に調査を行っている。委員会で協議して自主調査事項を決定し、その調査事項に関して市から現状等の説明を受けた後、先進地の視察や関係者との懇談会等により調査を進め、最終的に調査報告書・委員会決議・議員提出議案にまとめ、政策提言を行っている。稲城市は、17・97㎦と狭い行政面積であることもあり、議会報告会などは開催していないが、特定所管事務調査にあたっては、テーマがはっきりしていることから、地域の中に入って充実した意見交換が行われている。調査期間は1年から2年で、年に24回も開催する委員会があると聞き、常任委員会が活性化し、政



策立案・政策提言の能力が強化されるものと感じた。

終わりに 今回の視察調査で得た知識やノウハウを少しでも取り入れ、町民にわかりやすい議会運営に活かしていきたいと思う。

ちょう みんな こえ
町民の声



丹羽 早苗 さん
(東藻琴千草)

～町民が知らなければならないことを
知らせる「議会だより」を～

大空町が誕生してあと1年で10年を迎えようとしています。

昨年、大空町を担う、町長及び議会議員選挙がありました。町民の選んだ議員は、この1年どのような議会活動をしていましたか。

年4回の「議会だより」だけでは、タイムリーな活動はわかりませんが、選ばれた議員として、どのような活動をしているか、本町ではどのような課題があり、議会ではどのような話し合いがされたのか等、説明責任を果たしていただきたいと思います。

私たち町民が知らなければならないことを知らせる「議会だより」であってほしいと願います。

「議会報告会」と町民の皆様と語り合う
「意見交流会」を開催します!

《東藻琴》

- 日時 2月21日(土)午後1時30分～
- 場所 ふれあいセンターフロックス

《女満別》

- 日時 2月22日(日)午後1時30分～
- 場所 役場庁舎議事堂文化ホール

議会の傍聴はお気軽に!

- ◆定例町議会は、年4回(3月・6月・9月・12月)に開かれます。また、臨時町議会は、必要に応じて随時開かれますので、お気軽に傍聴においでください。
- ◆詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

3月定例会は、

3月5日(木)から

開かれる予定です。

お客様第一主義

灯油・プロパン・ガス器具・石油ストーブ

有限会社 沢田燃料店

大空町女満別西1-3-1-22

TEL.0152-74-2077



UD FONT



本紙は、見やすさや読みやすさを配慮したユニバーサルデザインフォントを採用しています。また環境にやさしい植物油インキを使用しています。